

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	202 長岡市	15202	5110005011266	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 宮内中央福祉会				
(8)主たる事務所の住所	新潟県	長岡市	宮内3丁目10-13		
(9)主たる事務所の電話番号	0258-33-2018	(10)主たる事務所のFAX番号	0258-39-8551	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.miyauchichuo-kodomoen.jp/		(14)法人のメールアドレス	miyauchityuou@uno.xcon.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和51年2月19日	(16)法人の設立登記年月日	昭和51年3月16日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
井口 正	R3.6.23 ~ R7.6	2 無	2 無	2
市村 勝己	R3.6.23 ~ R7.6	2 無	2 無	2
小黒 冬樹	R3.6.23 ~ R7.6	2 無	2 無	2
斎藤 裕	R3.6.23 ~ R7.6	2 無	2 無	1
高田 美恵子	R3.6.23 ~ R7.6	2 無	2 無	1
中島 美代子	R3.6.23 ~ R7.6	2 無	2 無	2
野口 実	R3.6.23 ~ R7.6	2 無	2 無	2
丸山 優	R3.6.23 ~ R7.6	2 無	2 無	2

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	5	(2)理事の現員	5	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
今村 泉	1 理事長 R5.6.22 ~ R7.6	令和3年6月23日	2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和5年6月22日		2 無 2 無
品田 健	3 その他理事 R5.6.22 ~ R7.6		2 非常勤 1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	令和5年6月22日		2 無 3
星野 恭徳	3 その他理事 R5.6.22 ~ R7.6		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和5年6月22日		2 無 5
湊谷 正紀	3 その他理事 R5.6.22 ~ R7.6		2 非常勤 4 その他	令和5年6月22日		2 無 5
佐藤 俊英	3 その他理事 R5.6.22 ~ R7.6		2 非常勤 2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和5年6月22日		2 無 5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
吉田 晃	R5.6.22 ~ R7.6	2 無 6 財務管理に識見を有する者（その他）	令和5年6月22日 4
田中 賢吉	R5.6.22 ~ R7.6	2 無 6 財務管理に識見を有する者（その他）	令和5年6月22日 5

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数		(2)施設・事業所職員の人数	
①常勤専従者の実数	0	①常勤専従者の実数	29
②常勤兼務者の実数	1	②常勤兼務者の実数	0
③非常勤者の実数	0	③非常勤者の実数	10
常勤換算数		常勤換算数	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員 会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監 事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和5年6月22日	7	2	2	0	1. 令和4年度 決算報告の件について 2. 理事・監事選任の件について 3. その他 1/3

法人		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)

0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	1 有
⑥苦情処理結果	1 有
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	198,127,274
②施設・設備に係る公費（円）	108,091,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	126,973,406

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 5 年 4 月 1 日 （至）令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 宮内中央福祉会

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	219,980,000	219,467,119	512,881
		経常経費寄附金収入	110,000	110,000	0
		受取利息配当金収入	2,000	13	1,987
		その他の収入	4,105,000	4,008,441	96,559
		事業活動収入計(1)	224,197,000	223,585,573	611,427
	支出	人件費支出	168,890,000	168,477,729	412,271
		事業費支出	23,100,000	22,943,309	156,691
		事務費支出	12,941,000	12,677,122	263,878
		支払利息支出	456,224	456,224	0
		その他の支出	2,700,000	2,664,800	35,200
		事業活動支出計(2)	208,087,224	207,219,184	868,040
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		16,109,776	16,366,389	△256,613
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	108,091,000	108,091,000	0
		設備資金借入金収入	150,000,000	150,000,000	0
		施設整備等収入計(4)	258,091,000	258,091,000	0
	支出	固定資産取得支出	329,551,000	329,498,940	52,060
		施設整備等支出計(5)	329,551,000	329,498,940	52,060
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△71,460,000	△71,407,940	△52,060
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	77,400,000	77,400,000	0
		その他の活動収入計(7)	77,400,000	77,400,000	0
	支出	積立資産支出	22,000,000	22,000,000	0
		その他の活動支出計(8)	22,000,000	22,000,000	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		55,400,000	55,400,000	0
	予備費支出(10)		0 0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		49,776	358,449	△308,673	

前期末支払資金残高(12)	14,020,411	14,020,411	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	14,070,187	14,378,860	△308,673	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自） 令和 5 年 4 月 1 日 （至） 令和 6 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 宮内中央福祉会

（単位：円）

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	219,467,119	211,560,314	7,906,805
		経常経費寄附金収益	110,000	509,900	△399,900
		その他の収益	1,221,531	523,258	698,273
		サービス活動収益計(1)	220,798,650	212,593,472	8,205,178
	費用	人件費	168,850,729	157,353,120	11,497,609
		事業費	22,943,309	19,295,657	3,647,652
		事務費	12,677,122	9,331,068	3,346,054
		減価償却費	4,041,057	4,572,416	△531,359
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,313,981	△2,295,611	△18,370
		サービス活動費用計(2)	206,198,236	188,256,650	17,941,586
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		14,600,414	24,336,822	△9,736,408
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	13	10	3
		その他のサービス活動外収益	2,786,910	6,406,150	△3,619,240
		サービス活動外収益計(4)	2,786,923	6,406,160	△3,619,237
	費用	支払利息	456,224	0	456,224
		その他のサービス活動外費用	2,664,800	2,679,260	△14,460
		サービス活動外費用計(5)	3,121,024	2,679,260	441,764
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△334,101	3,726,900	△4,061,001
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		14,266,313	28,063,722	△13,797,409
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	108,091,000	220,000	107,871,000
		特別収益計(8)	108,091,000	220,000	107,871,000
	費用	固定資産売却損・処分損	3,135,622	47,108	3,088,514
		国庫補助金等特別積立金積立額	108,091,000	220,000	107,871,000
		特別費用計(9)	111,226,622	267,108	110,959,514
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△3,135,622	△47,108	△3,088,514
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		11,130,691	28,016,614	△16,885,923
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		1,580,168	1,563,554	16,614
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		12,710,859	29,580,168	△16,869,309
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		77,400,000	0	77,400,000
	その他の積立金積立額(16)		22,000,000	28,000,000	△6,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		68,110,859	1,580,168	66,530,691

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 宮内中央福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	159,450,608	43,276,531	116,174,077	流動負債	303,044,748	36,856,120	266,188,628
現金預金	13,862,421	22,735,286	△8,872,865	事業未払金	23,629,899	28,016,170	△4,386,271
事業未収金	7,705,638	4,425,108	3,280,530	その他の未払金	119,841,200	0	119,841,200
未収金	11,400,000	0	11,400,000	1年以内返済予定設備資金借入金	150,000,000	0	150,000,000
未収補助金	123,432,034	16,092,137	107,339,897	預り金	0	0	0
前払費用	3,050,515	24,000	3,026,515	職員預り金	1,600,649	1,239,950	360,699
仮払金	0	0	0	賞与引当金	7,973,000	7,600,000	373,000
その他の流動資産	0	0	0				
固定資産	651,967,489	385,045,228	266,922,261	固定負債	0	0	0
基本財産	192,447,976	194,970,496	△2,522,520	設備資金借入金	0	0	0
土地	165,900,000	165,900,000	0	負債の部合計	303,044,748	36,856,120	266,188,628
建物	26,547,976	29,070,496	△2,522,520	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	459,519,513	190,074,732	269,444,781	基本金	190,969,465	190,969,465	0
建物	1	1	0	第一号基本金	179,850,000	179,850,000	0
構築物	5,764,277	6,294,918	△530,641	第三号基本金	11,119,465	11,119,465	0
車輛運搬具	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	126,973,406	21,196,387	105,777,019
器具及び備品	5,484,615	6,060,193	△575,578	その他の積立金	122,319,619	177,719,619	△55,400,000
建設仮勘定	325,951,000	0	325,951,000	人件費積立金	13,000,000	13,000,000	0
人件費積立資産	13,000,000	13,000,000	0	修繕費積立金	2,214,000	2,214,000	0
修繕費積立資産	2,214,000	2,214,000	0	備品等購入積立金	500,000	500,000	0
備品等購入積立資産	500,000	500,000	0	保育所施設・設備整備積立金	106,605,619	162,005,619	△55,400,000
保育所施設・設備整備積立資産	106,605,619	162,005,619	△55,400,000	次期繰越活動増減差額	68,110,859	1,580,168	66,530,691
				(うち当期活動増減差額)	11,130,691	28,016,614	△16,885,923
				純資産の部合計	508,373,349	391,465,639	116,907,710
資産の部合計	811,418,097	428,321,759	383,096,338	負債及び純資産の部合計	811,418,097	428,321,759	383,096,338

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産及び無形固定資産一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金— 該当なし

・賞与引当金— 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では公益事業、収益事業を実施していないため、省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人は拠点区分がひとつのため、省略している。

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため省略している。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 宮内中央こども園拠点

「本部」

「宮内中央こども園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	165,900,000	0	0	165,900,000
建物	29,070,496	0	2,522,520	26,547,976
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	194,970,496	0	2,522,520	192,447,976

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。
該当なし

9. 有形固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	133,275,300	106,727,324	26,547,976
建物	1,076,850	1,076,849	1
構築物	7,746,800	1,982,523	5,764,277
車両運搬具	102,300	102,299	1
器具及び備品	19,163,345	13,678,730	5,484,615
合計	161,364,595	123,567,725	37,796,870

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,705,638	0	7,705,638
未収金	11,400,000	0	11,400,000
未収補助金	123,432,034	0	123,432,034
合計	142,537,672	0	142,537,672

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産及び無形固定資産一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金— 該当なし
 - ・賞与引当金— 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 宮内中央こども園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	165,900,000	0	0	165,900,000
建物	29,070,496	0	2,522,520	26,547,976
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	194,970,496	0	2,522,520	192,447,976

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	133,275,300	106,727,324	26,547,976
建物	1,076,850	1,076,849	1
構築物	7,746,800	1,982,523	5,764,277
車両運搬具	102,300	102,299	1
器具及び備品	19,163,345	13,678,730	5,484,615
合計	161,364,595	123,567,725	37,796,870

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,705,638	0	7,705,638
未収金	11,400,000	0	11,400,000
未収補助金	123,432,034	0	123,432,034
合計	142,537,672	0	142,537,672

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし